

平成27年3月期決算について

平成27年5月11日



平成27年3月期決算の概要

1. 平成27年3月期連結経営成績

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増 減	
連結経常収益	61,826	59,045	4.7%	2,781
連結経常利益	16,446	14,842	10.8%	1,604
連結当期純利益	9,664	8,271	16.8%	1,393

公表金額 (11月10日公表)	公表比	
58,700	5.3%	3,126
13,300	23.7%	3,146
8,200	17.9%	1,464

平成28年3月期業績予想

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増 減	
連結経常収益	58,600	61,826	▲ 5.2%	▲ 3,226
連結経常利益	13,000	16,446	▲ 21.0%	▲ 3,446
連結当期純利益	8,100	9,664	▲ 16.2%	▲ 1,564

2. 平成27年3月期個別経営成績

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増 減	
経常収益	51,914	49,738	4.4%	2,176
経常利益	14,922	13,581	9.9%	1,341
当期純利益	8,990	7,012	28.2%	1,978

公表金額 (11月10日公表)	公表比	
49,200	5.5%	2,714
12,100	23.3%	2,822
7,700	16.8%	1,290

平成28年3月期業績予想

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増 減	
経常収益	48,500	51,914	▲ 6.6%	▲ 3,414
経常利益	11,800	14,922	▲ 20.9%	▲ 3,122
当期純利益	7,500	8,990	▲ 16.6%	▲ 1,490

3. 自己資本比率

	平成27年3月末	平成26年3月末	増 減
連結	10.78%	12.12%	▲ 1.34%
単体	10.07%	11.40%	▲ 1.33%

4. 配当の状況

	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度予想
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円50銭
期末配当金	4円00銭	3円00銭	4円00銭	3円50銭
年間配当	7円00銭	6円00銭	7円00銭	7円00銭
配当性向	21.3%	14.1%	12.3%	14.8%

(ご参考)【株主資本ROE】

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想	平成27年3月期 までの5年平均
株主資本ROE	7.0%	5.6%	5.5%

(注)24年度期末配当には、創立120周年記念配当1円を含んでおります。

$$\text{株主資本ROE} = \text{当期純利益} / (\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2$$

- 平成27年3月期の決算は、有価証券利息や手数料収入が増加し、さらに貸倒引当金戻入益の増加により、単体・連結とも、経常利益段階で2期連続の増収増益となりました。なお、経常利益は、単体・連結とも「過去最高益」となりました。
- 一般企業の売上高に当たる経常収益は、前年同期と比べ、有価証券利息配当金が11億76百万円、手数料収入が6億25百万円、貸倒引当金戻入益が3億64百万円増加したことにより、当行単体で、21億76百万円増加しました。日銀の追加金融緩和により想定外に金利が低下したため変動利付国債等を売却したことから国債等債券売却損が10億32百万円増加したものの、経常利益は13億41百万円、当期純利益は19億78百万円増加しました。
- 不良債権比率は、正常債権の増加や企業の業績の回復などにより、26年9月期対比0.17%、26年3月期対比1.21%低下しました。
- 自己資本比率は劣後ローン100億円の返済や貸出金や有価証券の増加によるリスク・アセットの増加により、単体で26年3月末対比1.33%低下しました。
- 平成28年度の業績は、単体で、経常収益485億円、経常利益118億円、当期純利益75億円を見込んでおります。
与信費用は、引き続き、お取引先への資金需要に積極的に取り組むことによる貸出金の増加と、26年度にあった大口の回収等による取崩しを見込んでいないことから、27年度に比べ41億円増加の、±0億円を見込んでいます。
- (ご参考)平成27年3月期の株主資本ROEは、7.0%となりました。

平成27年3月期 単体損益の状況

平成26年度通期決算【単体】

(百万円)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期	
		増減率	金額		
経常収益	1	51,914	4.4%	2,176	49,738
業務粗利益	2	39,689		106	39,583
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(39,402)		(1,171)	(38,231)
資金利益	4	33,931		959	32,972
うち貸出金利息	5	23,643		▲ 456	24,099
うち有価証券利息配当金	6	12,134		1,176	10,958
役務取引等利益	7	5,810		535	5,275
その他業務利益	8	▲ 52		▲ 1,387	1,335
(うち国債等債券損益)	9	(287)		(▲ 1,065)	(1,352)
(国債等債券売却益)	10	1,506		▲ 34	1,540
(国債等債券売却損)	() 11	1,219		1,032	187
(国債等債券償還損)	() 12	—		—	—
経費(除く臨時処理分)	() 13	30,659		▲ 372	31,031
業務純益(一般貸倒繰入前)	14	9,030		479	8,551
コア業務純益	15	8,743	21.4%	1,544	7,199
一般貸倒引当金繰入額	() 16	—		—	—
業務純益	17	9,030	5.6%	479	8,551
臨時損益	18	5,895		862	5,033
不良債権処理額	() 19	▲ 49		▲ 52	3
(貸倒償却引当費用 +)	20	▲ 49		▲ 52	3
貸倒引当金戻入益	21	4,036		364	3,672
償却債権取立益	22	11		11	0
株式等関係損益	23	1,231		749	482
(株式等売却益)	24	1,386		742	644
(株式等売却損)	() 25	29		2	27
(株式等償却)	() 26	125		▲ 9	134
その他臨時損益	27	566		▲ 316	882
経常利益	28	14,922	9.9%	1,341	13,581
特別損益	29	▲ 378		991	▲ 1,369
うち固定資産処分損益	30	▲ 119		457	▲ 576
うち減損損失	() 31	258		▲ 534	792
税引前当期純利益	32	14,544	19.1%	2,332	12,212
当期純利益	33	8,990	28.2%	1,978	7,012
与信費用	34	▲ 4,097		▲ 429	▲ 3,668

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

公表金額	公表比
49,200	2,714

38,300	1,102
--------	-------

30,800	▲ 141
--------	-------

7,500	1,243
-------	-------

0	0
---	---

0	▲ 49
---	------

12,100	2,822
--------	-------

7,700	1,290
-------	-------

▲ 3,500	▲ 597
---------	-------

【主な増減要因等】

経常収益(項番1)：前年同期比 + 2,176百万円

- ・有価証券利息の増加、手数料収入の増加、貸倒引当金戻入益の増加

コア業務粗利益(項番3)：前年同期比 + 1,171百万円

- ・貸出金利回りの低下幅圧縮に取組み、さらに、有価証券利息の増加に取組んだ結果、資金利益は増加
- ・投資信託などの預り資産販売手数料等の増加により役務利益も増加

経費(項番13)：前年同期比 372百万円

- ・ワークライフバランスの推進、業務の効率化等による時間外手当の削減を中心に人件費が減少
- ・減価償却費の減少による物件費の減少

コア業務純益(項番15)：前年同期比 + 1,544百万円

- ・コア業務粗利益の増加と経費の削減により増加

与信費用(項番34)：前年同期比 429百万円

- ・一般貸倒引当金繰入額：前年同期比 + 2,440百万円

26年3月期は引当率が大きく低下したため多額の取崩となったが、27年3月期は引当率の低下も小幅となり取崩額が減少

- ・個別貸倒引当金繰入額：前年同期比 2,804百万円

大口の回収による実質破綻先の残高の減少と、業績の回復等による破綻懸念先の残高の減少と引当率の低下により、取崩額が増加

経常利益(項番28)：前年同期比 + 1,341百万円

- ・経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比増加したものの、経常収益の増加の方が大きく、経常利益は増益

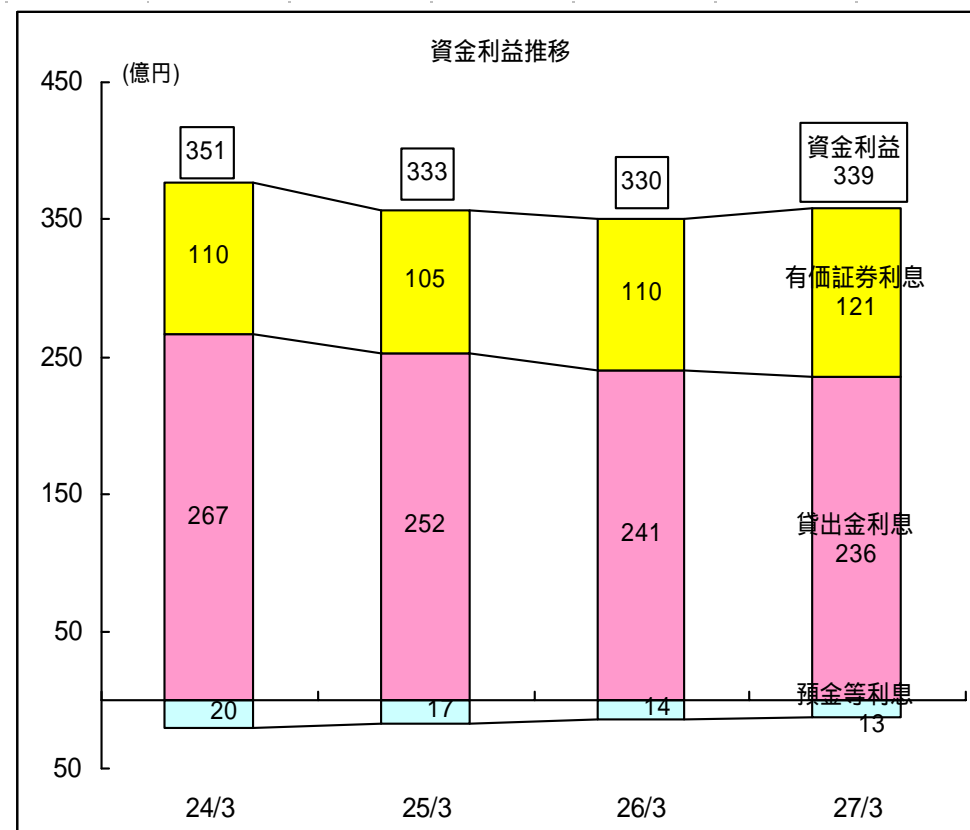
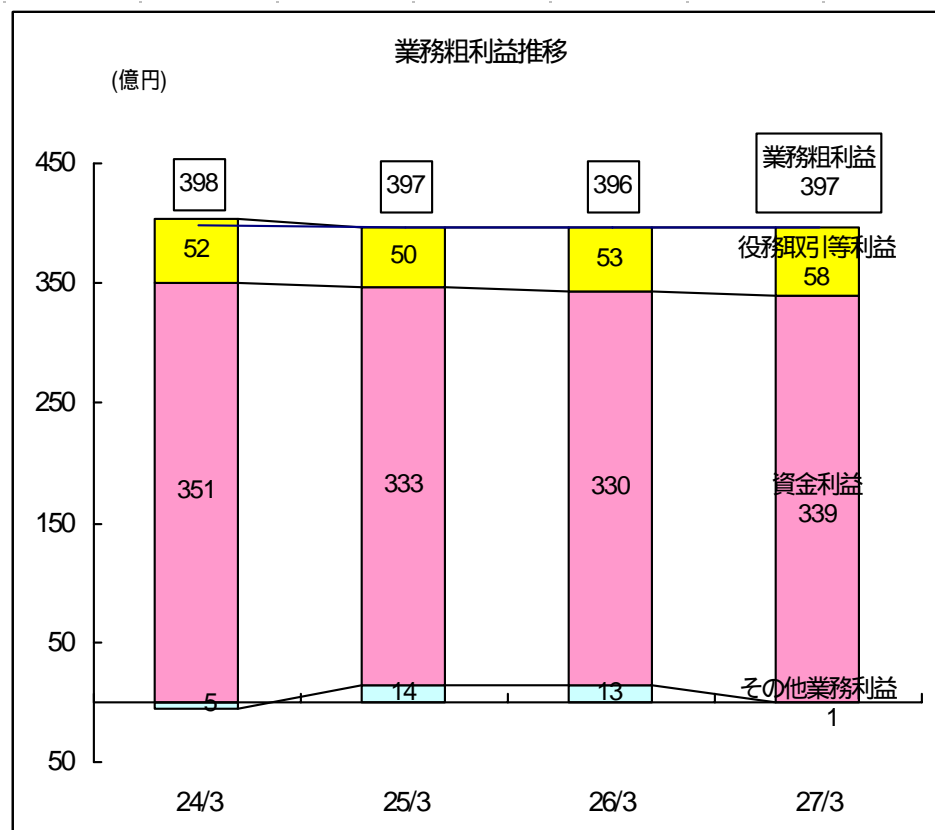
当期純利益(項番33)：前年同期比 + 1,978百万円

- ・経常利益の増加と特別損益の改善により増益

公表金額(平成26年11月10日)対比

- ・経費の削減に努め、さらに有価証券利息や手数料収入の増加により、経常利益は公表を上回りました。経常利益の増加により、当期純利益も公表金額を上回りました。

業務粗利益・資金利益の状況



資金利益は、貸出金利回の低下幅圧縮に取組み、さらに有価証券ポートフォリオの見直しによる有価証券利息配当金の増加に取組んだ結果、前年同期比9億円増加し、339億円となりました。

役員取引等利益は、投資信託等の預り資産販売手数料の増加等により役員取引等収益が増加したことから、前年同期比5億円増加し、58億円となりました。

その他業務利益は、金利低下に伴い、変動利付国債の売却等を実施したため、国債等債券売却損が増加し、前年同期比14億円減少し、1億円となりました。

貸出金利息は、貸出金平残は増加したものの利回りの低下により、前年同期比5億円減少し、236億円となりました。貸出金利回の低下幅の圧縮に取組んだ結果、貸出金利息の減少額はこれまでより小さくすることができました。

有価証券利息は、有価証券平残の増加と利回りの上昇により、前年同期比11億円増加し、121億円となりました。

預金等利息は、預金等平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比1億円減少し、13億円となりました。

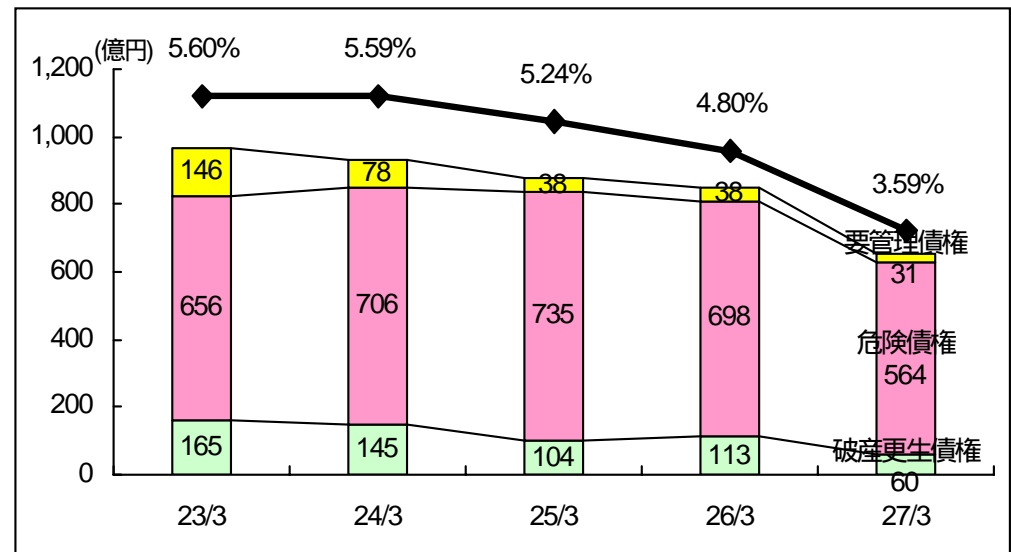
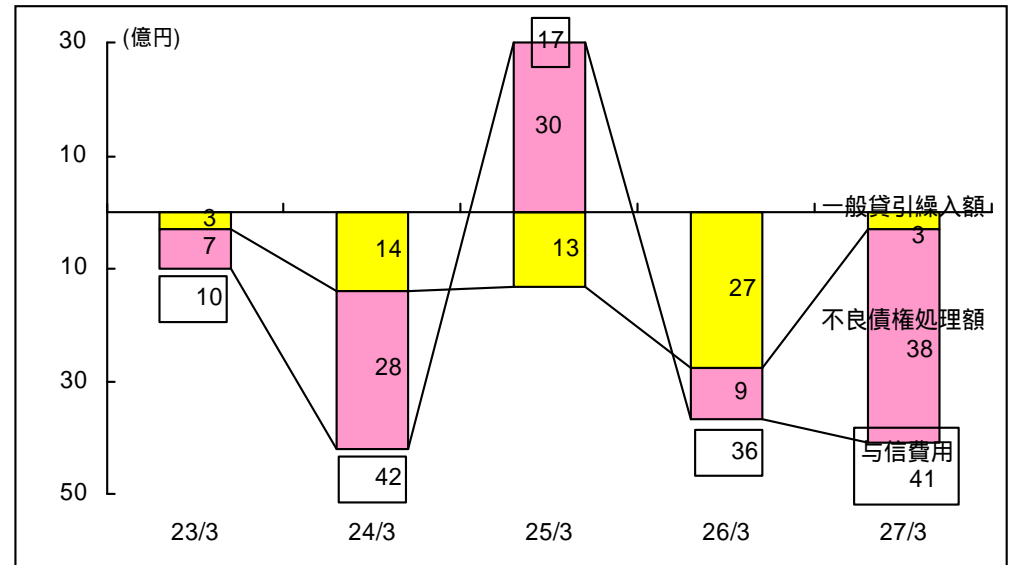
与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増減
与信費用	▲ 4,097	▲ 3,668	▲ 429
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	▲ 49	3	▲ 52
貸出金償却	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	13	21	▲ 8
その他	▲ 63	▲ 18	▲ 45
貸倒引当金戻入益	4,036	3,672	364
償却債権取立益	11	0	11

(注) 1. 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：27年3月期 一般貸倒引当金繰入額 309百万円
個別貸倒引当金繰入額 3,726百万円



一般貸倒引当金繰入額は、大口要管理先のランクダウン等により、309百万円の取崩となりました。
個別貸倒引当金繰入額は、大口の回収やバルクセール、さらに大口破綻懸念先の業績の回復等により、3,726百万円の取崩となりました。

金融再生法開示債権	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26/9末比	26/3末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	▲ 28	88	113
危険債権	564	17	547	698
要管理債権	31	▲ 8	39	38
小計	655	▲ 19	674	849
正常債権	17,550	301	17,249	16,838
合計	18,205	282	17,923	17,687

(単位：億円)

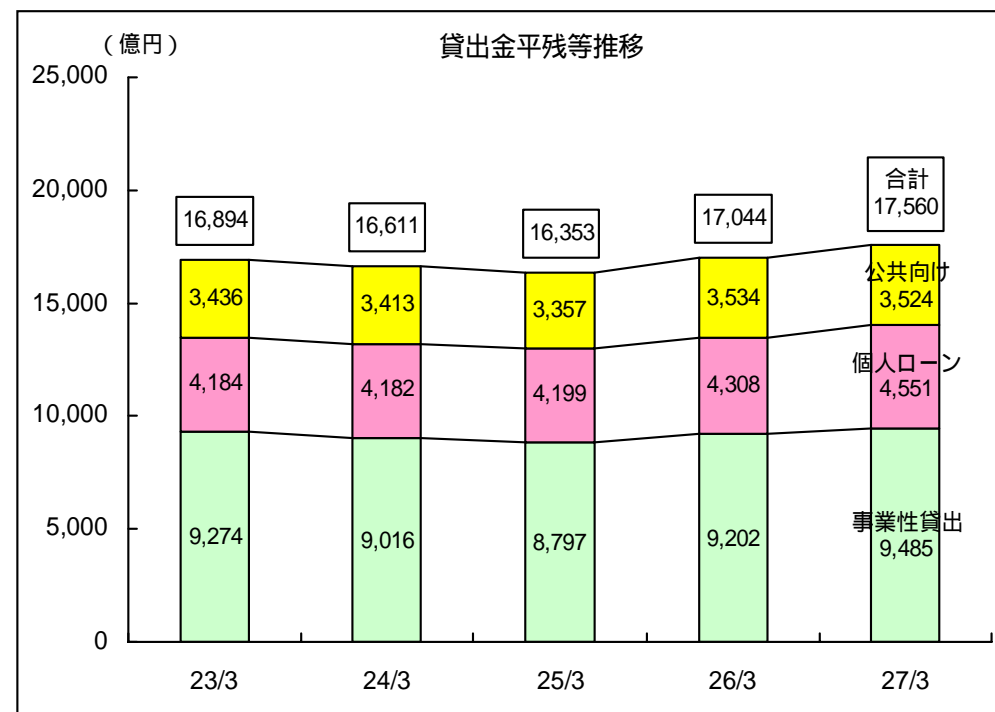
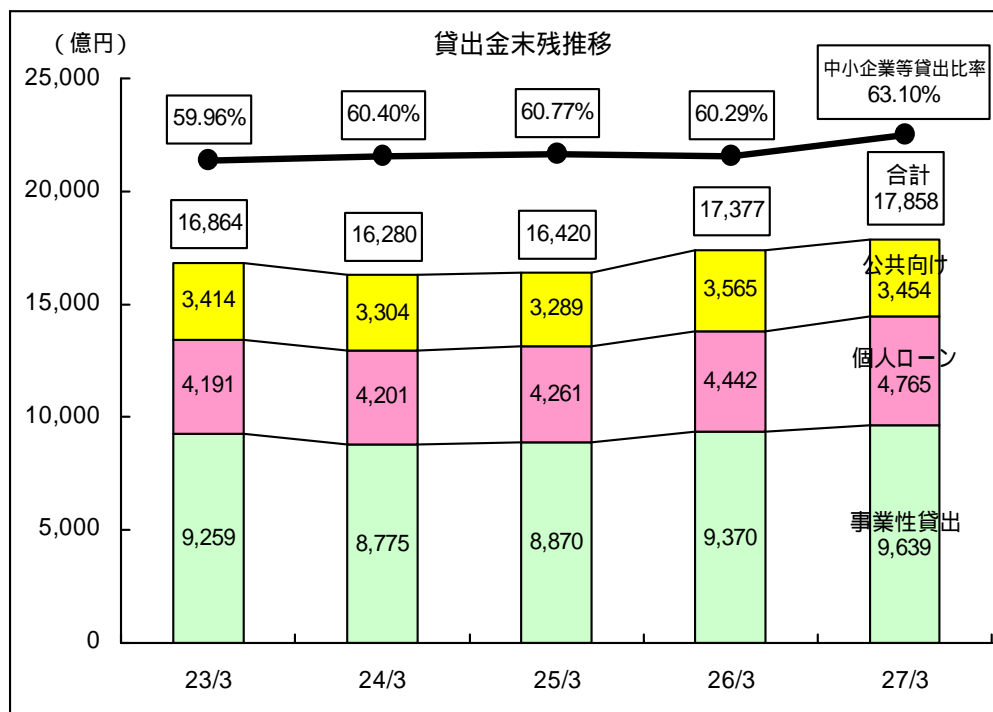
不良債権比率	27年3月期	26年3月期	26年9月期
	3.59	▲ 0.17	▲ 1.21
			3.76
			4.80

(単位：%)

金融再生法開示債権残高は、26/9末比で19億円、26/3末比では194億円それぞれ減少し、655億円となりました。

不良債権比率は、正常債権の増加、金融再生法開示債権額の減少により3.59%となり、26/9末比では0.17%、26/3末比では1.21%、それぞれ低下しました。

貸出金の状況



（単位：億円）

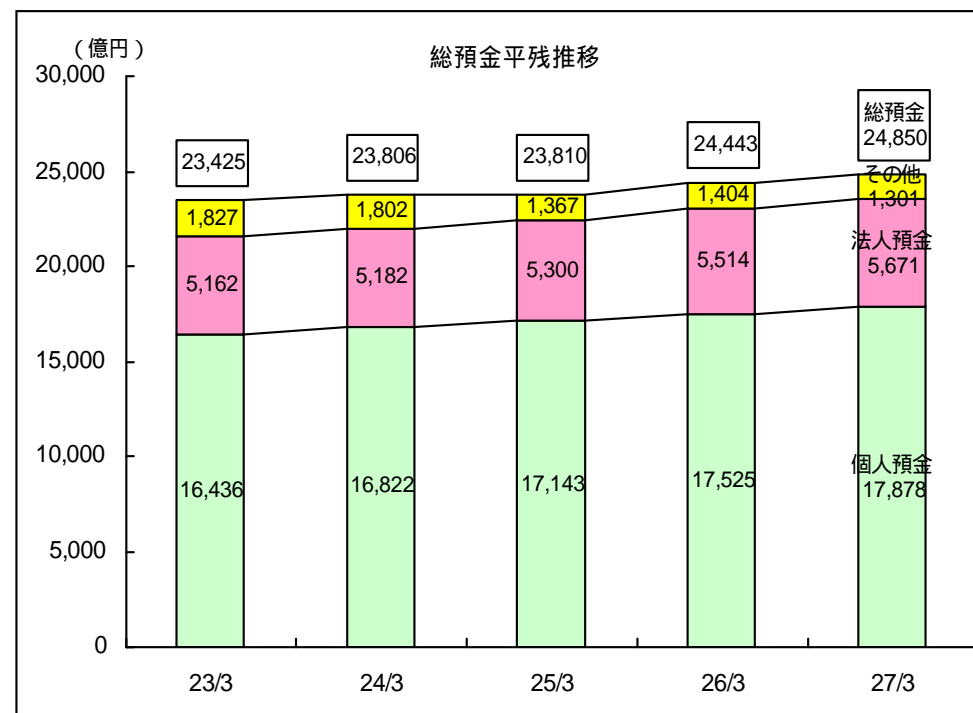
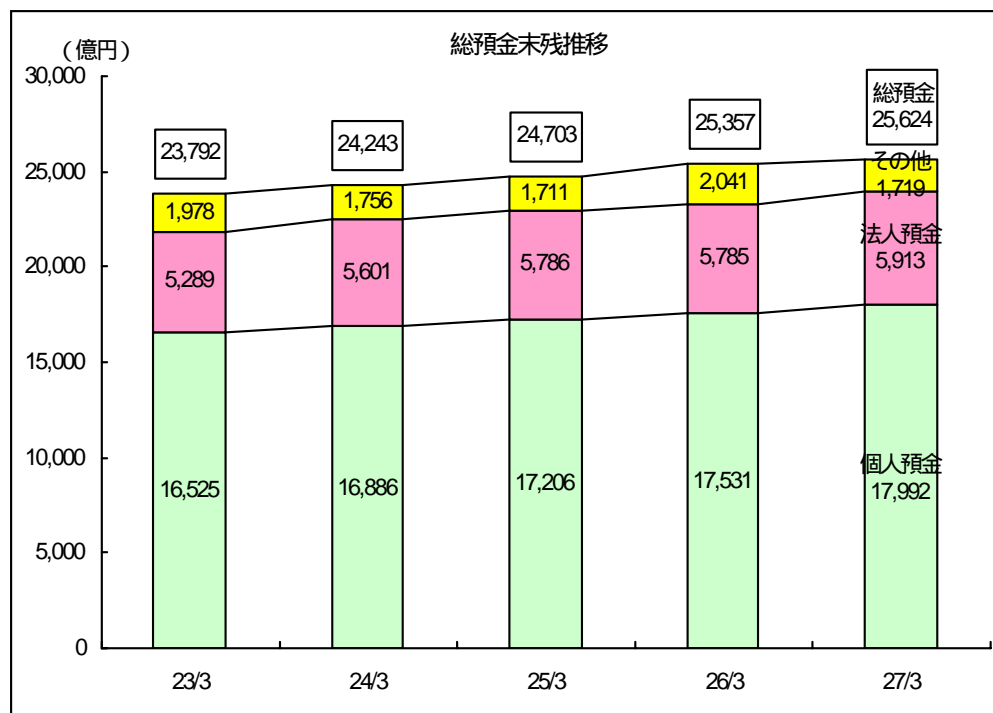
	27年3月末	26年9月末比				26年9月末	26年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	17,858	1.5%	272	2.8%	481	17,587	17,377
うち事業性貸出金	9,639	1.3%	119	2.9%	269	9,520	9,370
県内	5,987	4.2%	242	7.2%	405	5,745	5,582
県外	3,652	▲ 3.3%	▲ 123	▲ 3.6%	▲ 136	3,775	3,788
うち個人ローン	4,765	4.4%	200	7.3%	323	4,565	4,442
うち公共向け	3,454	▲ 1.5%	▲ 47	▲ 3.1%	▲ 111	3,502	3,565

（単位：億円）

	27年3月末	26年9月末比				26年9月末	26年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	17,560	1.0%	170	3.0%	516	17,390	17,044
うち事業性貸出金	9,485	1.3%	126	3.1%	283	9,359	9,202
県内	5,724	2.6%	143	6.7%	358	5,581	5,366
県外	3,761	▲ 0.5%	▲ 17	▲ 1.9%	▲ 74	3,778	3,835
うち個人ローン	4,551	1.8%	80	5.6%	243	4,471	4,308
うち公共向け	3,524	▲ 1.0%	▲ 35	▲ 0.3%	▲ 10	3,560	3,534

貸出金末残は、事業性貸出の増加と個人ローンの増加により前期末比481億円増加し、17,858億円（増加率2.8%）となりました。
 個人ローンは、住宅ローンと消費性ローンが増加したことから、前期末比323億円増加し、4,765億円（増加率7.3%）と大幅に増加しました。
 中小企業等貸出比率も、県内の中小企業向け貸出金の増加により上昇し、63.10%となりました。
 貸出金平残は、前期末対比516億円増加し、17,560億円（増加率3.0%）となりました。

総預金の状況



(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年3月末比		26年9月末	26年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	25,624	3.9%	952		
個人預金	17,992	1.5%	263	2.6%	461	17,729	17,531
法人預金	5,913	3.6%	205	2.2%	128	5,708	5,785
その他	1,719	39.3%	484	▲ 15.8%	▲ 322	1,235	2,041
預金等	26,881	0.7%	195	0.6%	161	26,686	26,720

(単位：億円)

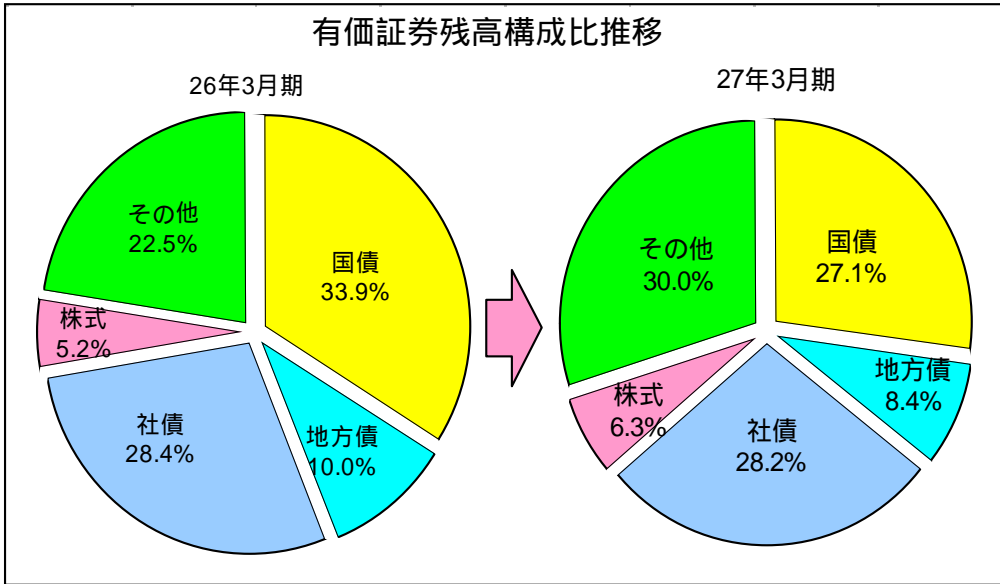
	27年3月末	26年9月末比		26年3月末比		26年9月末	26年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	24,850	▲ 0.2%	▲ 52		
個人預金	17,878	0.6%	108	2.0%	353	17,770	17,525
法人預金	5,671	0.1%	7	2.8%	157	5,664	5,514
その他	1,301	▲ 11.4%	▲ 167	▲ 7.4%	▲ 103	1,468	1,404
預金等	27,140	▲ 0.5%	▲ 140	2.2%	588	27,280	26,552

総預金未残は、個人預金の増加を主因に、前期末比267億円増加し、25,624億円（増加率1.1%）となりました。

譲渡性預金を加えた、預金等でも前期末比161億円増加し、26,881億円（増加率0.6%）となりました。

預金等平残も、前期末比588億円増加し、27,140億円（増加率2.2%）となりました。

有価証券の状況

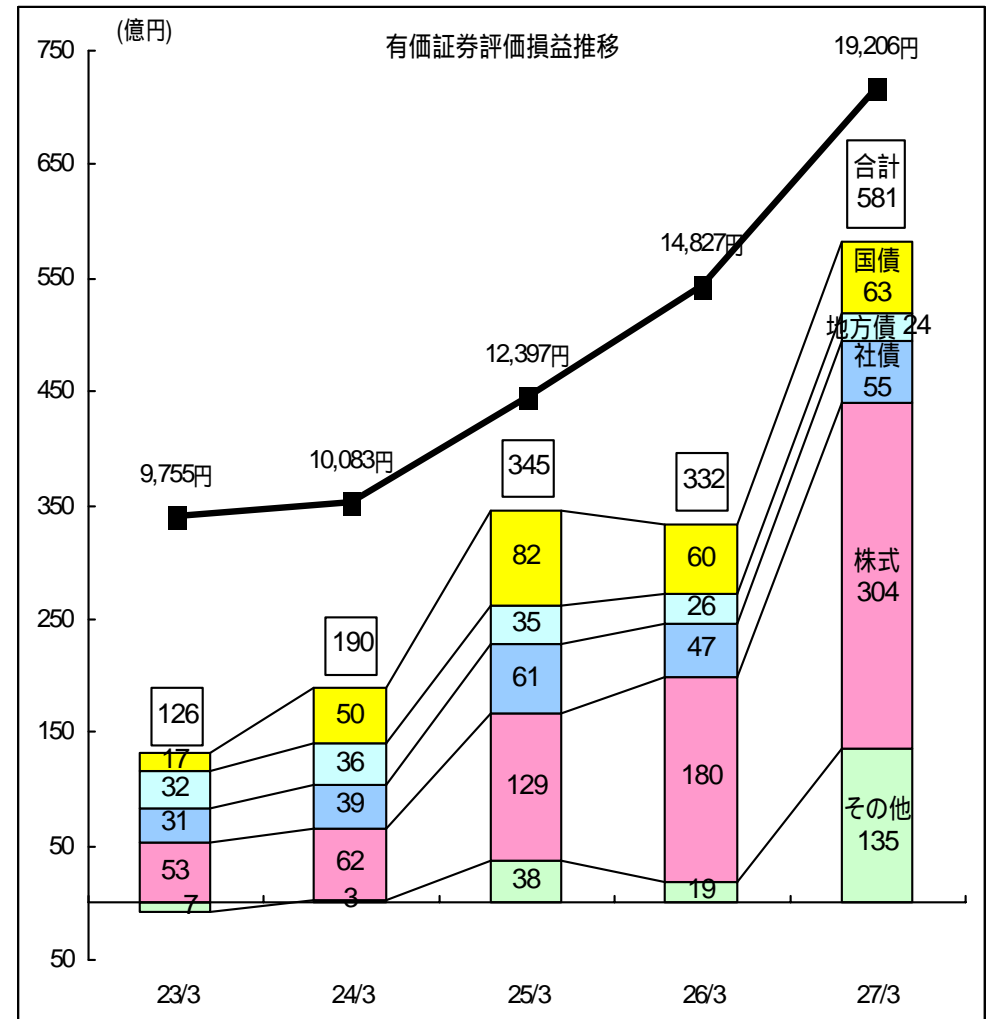


有価証券末残 (単位：億円)

	27年3月期	26年3月期	増減
有価証券	11,006	10,496	510
国債	2,978	3,562	▲ 584
地方債	920	1,051	▲ 131
社債	3,105	2,986	119
株式	691	546	145
その他 ()	3,311	2,352	959

() 他は、外国債券や投資信託です。

有価証券は積極的な投資を進めたことから、前期末比510億円増加し、11,006億円となりました。



有価証券評価益は、株価の上昇による株式の評価益の増加を主因に、581億円の評価益となりました。

平成28年3月期 単体業績予想等

【通期】

(単位：百万円)

	28年3月期 予想	27年3月期 実績	増 減	
経常収益	48,500	51,914	▲ 6.6%	▲ 3,414
経常利益	11,800	14,922	▲ 20.9%	▲ 3,122
当期純利益	7,500	8,990	▲ 16.6%	▲ 1,490

コア業務粗利益	39,200	39,402	▲ 0.5%	▲ 202
うち資金利益	33,700	33,931	▲ 0.7%	▲ 231
うち役務利益	6,300	5,810	8.4%	490
経費	30,400	30,659	▲ 0.8%	▲ 259
コア業務純益	8,800	8,743	0.7%	57
一般貸倒引当金繰入額	▲ 100	—		▲ 100
業務純益	9,100	9,030	0.8%	70
不良債権処理額	100	▲ 49		149
与信費用	0	▲ 4,097	100.0%	4,097

【中間期】

(単位：百万円)

	27年9月期 予想	26年9月期 実績	増 減	
経常収益	24,500	27,101	▲ 9.6%	▲ 2,601
経常利益	6,200	9,035	▲ 31.4%	▲ 2,835
中間純利益	4,100	6,483	▲ 36.8%	▲ 2,383

【業績予想の前提】

 日経平均株価 16,000円 ~ 20,000円
 与信費用 単体±0億円 連結1億円

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

経常利益・・・前期比 3,122百万円

有価証券利息や手数料収入は増加させる計画としているものの、貸倒引当金戻入益の減少により、減益の見込み。

当期純利益・・・前期比 1,490百万円

経常利益の減少により減益の見込み。

コア業務粗利益・・・前期比 202百万円

有価証券利息は増加するものの、貸出金利息の減少により資金利益は減少。

手数料収入の増加で役務利益は増加するものの、外為売買損等の増加によるその他業務利益の減少もあり、コア業務粗利益は減少する見込み。

経費・・・前期比 259百万円

物件費を中心に前期対比削減に努める。

コア業務純益・・・前期比+57百万円

コア業務粗利益は減少するものの、経費の削減により前年同水準を確保する。

与信費用・・・前期比+4,097百万円

27年3月期は、大口の回収や業績の回復等もありマイナスとなったが、28年3月期はそれらを見込んでいないことと、引き続き、県内の中小企業等向けの貸出金の増加を図っていくことから、与信費用は前期対比増加する見込み。

【中期経営計画2014の連結当期純利益と自己資本比率の目標の見直し】

- ・連結当期純利益は、単体の当期純利益を75億円と見込むことに合わせて、81億円に見直しを行いました。
- ・自己資本比率は、有価証券ポートフォリオの見直しや、県内の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給に積極的に取り組んだことから、リスク・アセットが大幅に増加したため10.20%に見直しを行いました。
- ・その他の項目は、当初計画を最低目標として達成に向け取り組みます。

【中期経営計画2014の見直し】

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 目標	平成28年3月期 目標(見直し後)
連結当期純利益	9,664百万円	5,500百万円	8,100百万円
業務純益	9,030百万円	9,700百万円	修正なし
自己資本比率	10.07%	11.79%	10.20%
預金等残高	2兆6,881億円	2兆7,550億円	修正なし
貸出金残高	1兆7,858億円	1兆7,900億円	修正なし

当行の経営戦略

1. コーポレート・ガバナンスの強化

2. 地域のお客さまとの絆の強化

(1) 「三方よし」の実現

「三方よし」の実現に長期的且つ一貫して取組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築する。

(2) 県内事業性貸出の増強

「地域に根差したサービスを実践し、高い付加価値を生み出す」活動に注力していく。

(3) 海外進出支援

既に海外で事業展開されているお客さまのみならず、今後海外進出を検討しているお客さまの多様なニーズにもお応えするために、アジア各国での事業展開の支援を中心として、様々なサポートメニューを整備。

3. リテール部門の強化

(1) 住宅関連ローン・預り資産推進態勢の強化

土日も営業する「ローンプラザ」を活用し、効率的な営業態勢を構築。

(2) フリーローン・カードローンの増強

積極的なプロモーション施策を展開し、貸出金利息収入の増強を図る。

4. お客さまとの接点の強化

(1) 営業チャネルの強化・充実

インターネット支店の開設やATMサービスの拡充等を順次実施するなかで、お客さまの利便性を更に向上させていく。

(2) 多機能カードの新設とSNSの活用

お客さまのライフスタイルに応じて選択できる多機能カードの取扱いを開始したほか、SNSの積極的な活用を進める。

(3) 営業人員の増強

5. 地方創生への取組み

(1) 大分県が持つ可能性

(2) 地域との共有価値の創造

環境保全活動といったCSRへの取組みに加え、地域に根差した産業の育成等、地域が抱える社会的な課題の解決に貢献するため、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の実現に向けた取組みに注力している。

(3) 市町村との包括的な連携協力協定

(4) 宗麟館のオープン

「感動を、シェアしたい。」を実現するフラッグシップビル「宗麟館」がオープン。「宗麟館」や「赤レンガ館」を活用し、中心市街地の賑わい創出へも主体的に関与していく。

(5) 地方創生プロジェクトチームの新設

全店の支店長を地方創生推進責任者とする「地方創生プロジェクトチーム」を新設。

(6) 文化・スポーツ活動への支援

